

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 久保出 健二 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	26,595	20.6	14,432	10.5	14,394	14.0	10,035	11.6
2018年9月期	22,043	4.6	13,064	△2.6	12,624	△7.9	8,989	△6.2

(注) 包括利益 2019年9月期 9,766百万円 (6.6%) 2018年9月期 9,158百万円 (△6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	113.01	—	32.3	13.6	54.3
2018年9月期	99.71	99.50	33.4	15.0	59.3

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 477百万円 2018年9月期 239百万円

(注) 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	125,839	32,981	26.0	369.59
2018年9月期	85,141	29,747	34.5	326.03

(参考) 自己資本 2019年9月期 32,750百万円 2018年9月期 29,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△24,840	△391	28,849	16,581
2018年9月期	11,587	△883	△9,815	13,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	49.25	49.25	4,441	49.4	16.5
2019年9月期	—	0.00	—	53.00	53.00	4,696	46.9	15.2
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	60.10	60.10		52.7	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,328	9.6	7,244	17.2	7,306	28.7	5,054	28.6	57.04
通期	24,315	△8.6	14,045	△2.7	14,491	0.7	10,100	0.6	113.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	90,673,600株	2018年9月期	92,373,600株
2019年9月期	2,060,614株	2018年9月期	2,185,782株
2019年9月期	88,797,765株	2018年9月期	90,154,963株

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	25,044	25.8	14,372	13.2	14,621	21.2	10,295	20.4
2018年9月期	19,914	0.2	12,698	△6.8	12,064	△11.6	8,550	△10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	115.95	—
2018年9月期	94.85	94.65

(注) 2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	123,293	33,045	26.8	372.92
2018年9月期	81,543	29,212	35.8	323.91

(参考) 自己資本 2019年9月期 33,045百万円 2018年9月期 29,212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2017年9月期 連結会計年度	2018年9月期 連結会計年度	2019年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	21,071	22,043	26,595	4,551	20.6%
売上原価	2,574	3,223	6,146	2,922	90.7%
販売費及び一般管理費	5,079	5,755	6,016	260	4.5%
営業利益	13,417	13,064	14,432	1,368	10.5%
営業外収益	1,217	1,037	2,032	995	96.0%
営業外費用	924	1,477	2,070	593	40.1%
経常利益	13,711	12,624	14,394	1,770	14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,580	8,989	10,035	1,046	11.6%
リース事業組成金額	276,168	428,116	538,172	110,055	25.7%
出資金販売額	115,746	143,619	156,785	13,165	9.2%

(注) 本項における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したのものについて、投資家への譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当連結会計年度における世界経済は、中国その他の新興国経済の緩やかな減速はあるものの、米国の回復、ユーロ圏の緩やかな回復等により、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、日本経済についても個人消費の持ち直し、設備投資の増加等により、緩やかな回復基調が継続しました。このような状況のもと、当社グループは、中長期的な経営戦略に従い、各種施策の実施に努めました。この結果、リースアレンジメント事業（注1）において、リース事業組成金額及び出資金販売額ともに過去最高額となり、さらに多角化事業（注2）も順調に拡大したことから、連結売上高は26,595百万円（前年度比20.6%増）、営業利益は14,432百万円（前年度比10.5%増）、経常利益は14,394百万円（前年度比14.0%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は10,035百万円（前年度比11.6%増）といずれも過去最高となりました。

売上高

(単位：百万円)

	2018年9月期 連結会計年度	2019年9月期 連結会計年度	増減額
売上高	22,043	26,595	4,551
リースアレンジメント事業	18,998	20,806	1,807
多角化事業	3,044	5,789	2,744

売上高は、26,595百万円（前年度比20.6%増）となりました。

(リースアレンジメント事業)

売上高は、20,806百万円（前年度比9.5%増）となりました。リース事業組成金額は、積極的に組成を進めた結果、前年度に比べ大幅に増加し、過去最高の538,172百万円（前年度比25.7%増）となりました。この好調な組成状況により、商品在庫は94,544百万円と投資家の旺盛な需要に應えるため、引き続き潤沢な水準を確保しました。さらに出資金販売額も、過去最高となる156,785百万円（前年度比9.2%増）となりました。

(多角化事業)

売上高は、5,789百万円（前年度比90.1%増）と順調に拡大いたしました。このうち当社がコア事業として位置付ける不動産事業の売上高は、不動産小口化商品の販売の伸長、当社初となる自社開発不動産「F P G リンクス表参道」の一棟販売の実施（注3）等により4,254百万円（前年度比511.2%増）、保険事業の売上高は、3月以降に法人向け生命保険の一部が販売停止となった影響もあり916百万円（前年度比25.1%減）、M&A事業の売上高は147百万円（前年度比210.4%増）となりました。また、FPG Amentum Limitedが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は321百万円（前年度比50.5%減）、証券事業の売上高は140百万円（前年度比31.5%減）となりました。

(注) 1. 当連結会計年度より、さらなる成長に向けた各事業の商品性拡充を視野に入れるとともに事業をより分かりやすく表現するため、事業名称を変更しております。

新事業名称	旧事業名称
リースアレンジメント事業	タックス・リース・アレンジメント事業
保険事業	保険仲立人事業、保険代理店事業
不動産事業	不動産関連事業
M&A事業	M&Aアドバイザー事業

2. 多角化事業：既存事業のうちリースアレンジメント事業以外の事業

3. 当社は、不動産小口化商品の販売に際しては、子会社である株式会社F P G 信託を受託者として設定した不動産管理処分信託の受益権を小口化して多数の投資家に対して順次販売するものであり、不動産の信託設定、運用指図等の役務提供が主体であることを重視し、当該役務提供を行うことで主たる収益を得ている実態を表すため、売上高には、物件の販売価額相当額ではなく、当社役務手数料相当額を計上しております。一方「FPGリンクス表参道」は当社が開発により価値を高めた不動産を信託受益権化したうえ単独の投資家に対して一棟販売するものであり、信託設定、運用指図等の役務提供よりは不動産開発による価値向上が主体であることを重視し、当該開発による価値向上で主たる収益を得る実態を表すため、売上高として不動産信託受益権の売買価格相当額を計上しております。

売上原価

売上原価は、自社開発不動産の一棟販売に係る原価を計上したこともあり、6,146百万円（前年度比90.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2018年9月期 連結会計年度	2019年9月期 連結会計年度	増減額
販売費及び一般管理費	5,755	6,016	260
人件費	3,129	3,306	176
その他	2,625	2,710	84

販売費及び一般管理費は、6,016百万円（前年度比4.5%増）となりました。

これは主に人件費が3,306百万円（前年度比5.6%増）、その他の費用が2,710百万円（前年度比3.2%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、14,432百万円（前年度比10.5%増）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2018年9月期 連結会計年度	2019年9月期 連結会計年度	増減額
営業外収益	1,037	2,032	995
受取利息	243	704	461
金銭の信託運用益	—	523	523
持分法投資利益	239	477	238
その他	554	326	△227
営業外費用	1,477	2,070	593
支払利息	578	1,082	503
支払手数料	587	760	173
その他	311	227	△83

営業外収益は、2,032百万円（前年度比96.0%増）となりました。これは主に投資家から收受している商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）の立替利息が増加した結果、受取利息が704百万円（前年度比189.4%増）、金銭の信託運用益が523百万円、関連会社に関する持分法による投資利益が477百万円（前年度比99.6%増）、組成用不動産に係る賃貸料が249百万円（前年度比14.7%減）となったことによるものであります。

営業外費用は、2,070百万円（前年度比40.1%増）となりました。これは主に支払利息が1,082百万円（前年度比86.9%増）、支払手数料が760百万円（前年度比29.5%増）、為替差損が132百万円（前年度比35.6%減）となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、14,394百万円（前年度比14.0%増）となりました。

また、特別損失51百万円（前年度は特別損失21百万円）を計上し、さらに法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,035百万円（前年度比11.6%増）となりました。

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	2018年9月期 連結会計年度			2019年9月期 連結会計年度		
	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)	売上高	売上高のうち セグメント間の 内部売上高	セグメント利 益又は損失 (△)
F P G	19,931	14	12,038	25,060	10	14,291
F P G証券	215	10	△54	142	2	△60
その他	2,076	154	541	1,672	266	123
調整額	△179	△179	98	△279	△279	40
合計	22,043	—	12,624	26,595	—	14,394

- (注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(F P Gセグメント)

当社におけるリースアレンジメント事業及び多角化事業が順調に推移したことにより、売上高は、25,060百万円(前年度比25.7%増)、セグメント利益は14,291百万円(前年度比18.7%増)となりました。

(F P G証券セグメント)

売上高は、142百万円(前年度比33.8%減)、セグメント損失は60百万円(前年度比11.8%増)となりました。

(その他)

売上高は、1,672百万円(前年度比19.5%減)、セグメント利益は123百万円(前年度比77.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2019年 9月末	増減額
資産合計	85,141	125,839	40,697
流動資産	80,643	121,096	40,452
（現金及び預金）	13,338	16,581	3,242
（組成資産）	61,610	97,922	36,312
（その他）	5,695	6,592	897
固定資産	4,497	4,742	245
負債合計	55,394	92,857	37,463
流動負債	47,396	82,401	35,005
（借入金・社債）	32,728	65,896	33,167
（前受金）	6,233	9,790	3,556
（その他）	8,433	6,714	△1,719
固定負債	7,998	10,455	2,457
純資産合計	29,747	32,981	3,234

(注) 1 組成資産には、商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）・組成用不動産を計上しております。
 2 流動負債の（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の概況

資産合計は、125,839百万円（前年度末比40,697百万円の増加）となりました。その概況は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、121,096百万円（前年度末比40,452百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、16,581百万円（前年度末比3,242百万円の増加）となりました。
- ・組成資産は積極的に組成を進めたことにより97,922百万円（前年度末比36,312百万円の増加）となりました。これにより投資家の旺盛な需要に応えるため、引き続き潤沢な商品在庫を確保いたしました。組成資産のうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は75,434百万円（前年度末比34,926百万円の増加）、未販売の航空機リース事業に係る信託受益権を計上する金銭の信託（組成用航空機）（注）は19,109百万円（前年度末比5,230百万円の増加）、不動産小口化商品として販売するための不動産を計上する組成用不動産は、新規の不動産を取得した一方で、販売を進めたことにより3,378百万円（前年度末比3,844百万円の減少）となりました。
- ・上記以外の流動資産は、6,592百万円（前年度末比897百万円の増加）となりました。

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社FPG信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(固定資産)

固定資産は、4,742百万円（前年度末比245百万円の増加）となりました。

- ・有形固定資産は、316百万円（前年度末比49百万円の減少）となりました。
- ・無形固定資産は、944百万円（前年度末比173百万円の減少）となりました。
- ・投資その他の資産は、3,481百万円（前年度末比468百万円の増加）となりました。

負債の概況

負債合計は、92,857百万円（前年度末比37,463百万円の増加）となりました。その概況は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、82,401百万円（前年度末比35,005百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債は、組成資産の取得のための資金調達を進めたため65,896百万円（前年度末比33,167百万円の増加）となりました。
- ・翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、9,790百万円（前年度末比3,556百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債は、6,714百万円（前年度末比1,719百万円の減少）となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当連結会計年度末で、140,675百万円（前年度末比34,885百万円の増加）となりました。

(固定負債)

固定負債は、10,455百万円（前年度末比2,457百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が、10,189百万円（前年度末比2,429百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の概況

純資産合計は、32,981百万円（前年度末比3,234百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益10,035百万円を計上した一方で、前年度の期末配当4,441百万円を実施したこと、また、自己株式1,999百万円を取得したことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で26.0%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当期の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて3,242百万円増加し、16,581百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上した一方で、積極的な組成により、商品出資金、金銭の信託（組成用航空機）が増加したこと等から、営業活動において使用した資金は24,840百万円（前年度は、11,587百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、391百万円（前年度は、883百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、自己株式を取得した一方で、組成資産の取得のための資金調達を進めたため借入金が増加したこと等から、財務活動において得られた資金は28,849百万円（前年度は、9,815百万円の資金支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
自己資本比率 (%)	23.3	21.8	29.5	34.5	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.1	103.1	135.9	115.3	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注4)	(注4)	15.1	3.5	(注4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	(注4)	(注4)	10.6	19.7	(注4)

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年9月期（連結）の業績予想

2020年9月期連結会計年度について、売上高は2019年9月期に実施した自社開発不動産の一棟販売の影響を除くと概ね前年度並みになると見込み、人員増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の100億円超を予想しております。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期(予想)			
	連結会計年度	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	2018年10月1日～ 2019年9月30日	2019年10月1日～ 2020年3月31日	前年同期比	2019年10月1日～ 2020年9月30日	前年度比
売上高	26,595	12,328	9.6%	24,315	△8.6%
リースアレンジメント事業	20,806	10,871	12.3%	21,451	3.1%
多角化事業	5,789	1,456	△7.1%	2,864	△50.5%
営業利益	14,432	7,244	17.2%	14,045	△2.7%
経常利益	14,394	7,306	28.7%	14,491	0.7%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	10,035	5,054	28.6%	10,100	0.6%
リース事業組成金額	538,172			438,227	△18.6%
出資金販売額	156,785			179,393	14.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2019年9月期以降につきましては、高い収益力を継続しつつ株主還元にも更なる重点を置いた運営を行うため、DOE（株主資本配当率）（注）を指標として採用し、ROE（自己資本利益率）30%程度の維持と、DOE15%以上を目指すための配当方針及び自己株式取得を含めた株主還元政策を実施していくこととしております。

上記方針に基づき、2019年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金53円00銭、年間合計53円00銭（連結配当性向46.9%）とさせて頂く予定であります。これによりDOEは、15.1%となる見込みです。

また、2020年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金60円10銭、年間合計60円10銭（連結配当性向52.7%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

(注) DOE（株主資本配当率）＝ROE×連結配当性向

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,338,190	16,581,080
売掛金	631,594	329,460
貯蔵品	8,686	10,990
商品出資金	40,508,516	75,434,926
金銭の信託（組成用航空機）	13,879,470	19,109,675
組成用不動産	7,222,721	3,378,278
差入保証金	1,809,503	326,700
その他	3,245,224	5,925,167
流動資産合計	80,643,907	121,096,278
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	168,088	143,296
工具、器具及び備品（純額）	162,016	137,645
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	366,031	316,869
無形固定資産		
のれん	1,054,553	896,584
その他	63,122	47,473
無形固定資産合計	1,117,676	944,058
投資その他の資産		
投資有価証券	183,917	205,257
関係会社株式	1,236,932	1,082,486
繰延税金資産	1,092,438	1,691,683
敷金及び保証金	407,459	421,520
その他	93,119	80,999
投資その他の資産合計	3,013,866	3,481,947
固定資産合計	4,497,574	4,742,875
資産合計	85,141,481	125,839,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,874	351,586
短期借入金	27,765,147	57,417,133
1年内返済予定の長期借入金	4,763,312	5,629,172
コマーシャル・ペーパー	—	2,500,000
1年内償還予定の社債	200,000	350,000
未払法人税等	2,939,194	2,853,602
前受金	6,233,986	9,790,970
賞与引当金	350,252	443,182
受入保証金	2,024,459	1,210,843
その他	2,517,845	1,855,032
流動負債合計	47,396,073	82,401,522
固定負債		
社債	350,000	—
長期借入金	7,410,052	10,189,220
資産除去債務	104,410	104,951
その他	133,650	161,811
固定負債合計	7,998,113	10,455,983
負債合計	55,394,186	92,857,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,095,543	3,045,874
利益剰余金	24,830,157	28,979,730
自己株式	△1,708,570	△2,231,117
株主資本合計	29,313,004	32,890,361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,358	△153,582
その他有価証券評価差額金	81,466	13,896
その他の包括利益累計額合計	90,825	△139,686
非支配株主持分	343,465	230,972
純資産合計	29,747,295	32,981,647
負債純資産合計	85,141,481	125,839,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,043,831	26,595,611
売上原価	3,223,629	6,146,524
売上総利益	18,820,201	20,449,086
販売費及び一般管理費	5,755,879	6,016,467
営業利益	13,064,322	14,432,619
営業外収益		
受取利息	243,614	704,953
金銭の信託運用益	—	523,817
不動産賃貸料	292,916	249,879
組成用コンテナ賃貸収入	169,967	—
持分法による投資利益	239,138	477,424
その他	91,829	76,921
営業外収益合計	1,037,466	2,032,996
営業外費用		
支払利息	578,898	1,082,010
為替差損	206,239	132,858
支払手数料	587,348	760,880
不動産賃貸費用	41,049	62,305
その他	63,954	32,644
営業外費用合計	1,477,491	2,070,700
経常利益	12,624,296	14,394,916
特別利益		
関係会社株式売却益	158,340	—
特別利益合計	158,340	—
特別損失		
減損損失	—	32,646
固定資産除却損	180	1,043
関係会社株式評価損	21,045	17,657
特別損失合計	21,226	51,346
税金等調整前当期純利益	12,761,411	14,343,569
法人税、住民税及び事業税	4,237,506	4,887,686
法人税等調整額	△589,789	△572,419
法人税等合計	3,647,717	4,315,267
当期純利益	9,113,694	10,028,302
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	124,499	△7,037
親会社株主に帰属する当期純利益	8,989,194	10,035,340

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	9,113,694	10,028,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,637	△67,570
為替換算調整勘定	△45,244	△171,968
持分法適用会社に対する持分相当額	8,175	△22,434
その他の包括利益合計	44,568	△261,972
包括利益	9,158,262	9,766,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,039,147	9,804,828
非支配株主に係る包括利益	119,115	△38,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,874	3,095,543	21,677,159	△3,524,170	24,344,406
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127,354		△4,127,354
親会社株主に帰属する当期純利益			8,989,194		8,989,194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△554		△554
自己株式の取得					—
自己株式の処分		51,180		56,130	107,311
自己株式の消却		△1,759,468		1,759,468	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,708,288	△1,708,288		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,152,997	1,815,599	4,968,597
当期末残高	3,095,874	3,095,543	24,830,157	△1,708,570	29,313,004

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,043	△170	40,872	1,239,382	25,624,662
当期変動額					
剰余金の配当					△4,127,354
親会社株主に帰属する当期純利益					8,989,194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					△554
自己株式の取得					—
自己株式の処分					107,311
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,684	81,637	49,952	△895,917	△845,964
当期変動額合計	△31,684	81,637	49,952	△895,917	4,122,632
当期末残高	9,358	81,466	90,825	343,465	29,747,295

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,874	3,095,543	24,830,157	△1,708,570	29,313,004
当期変動額					
剰余金の配当			△4,441,750		△4,441,750
親会社株主に帰属する当期純利益			10,035,340		10,035,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62,217			△62,217
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1,999,921	△1,999,921
自己株式の処分		2,706	—	43,199	45,906
自己株式の消却		△1,434,175	—	1,434,175	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,444,017	△1,444,017		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—
当期変動額合計	—	△49,669	4,149,572	△522,546	3,577,357
当期末残高	3,095,874	3,045,874	28,979,730	△2,231,117	32,890,361

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,358	81,466	90,825	343,465	29,747,295
当期変動額					
剰余金の配当					△4,441,750
親会社株主に帰属する当期純利益					10,035,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△62,217
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△1,999,921
自己株式の処分					45,906
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,941	△67,570	△230,511	△112,493	△343,004
当期変動額合計	△162,941	△67,570	△230,511	△112,493	3,234,352
当期末残高	△153,582	13,896	△139,686	230,972	32,981,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,761,411	14,343,569
減価償却費	115,264	88,328
減損損失	—	32,646
のれん償却額	151,702	105,770
関係会社株式評価損	21,045	17,657
関係会社株式売却損益 (△は益)	△158,340	—
固定資産除却損	180	1,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,885	113,264
受取利息及び受取配当金	△244,766	△706,233
支払利息	578,898	1,082,010
支払手数料	587,348	760,880
為替差損益 (△は益)	△40,213	△395,769
持分法による投資損益 (△は益)	△239,138	△477,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,787	279,260
商品出資金の増減額 (△は増加)	△21,476,790	△34,926,410
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	17,469,925	△5,230,204
組成用不動産の増減額 (△は増加)	2,530,897	3,844,443
組成用コンテナの増減額 (△は増加)	1,965,874	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△464,182	1,482,803
受入保証金の増減額 (△は減少)	△39,354	△813,615
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	5,000	△20,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549,636	△248,075
前受金の増減額 (△は減少)	2,406,850	3,581,065
その他	△579,606	△3,546,686
小計	14,539,467	△20,631,676
利息及び配当金の受取額	523,590	1,530,674
利息の支払額	△588,307	△1,075,392
法人税等の支払額	△2,887,077	△4,719,714
その他	—	55,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,587,673	△24,840,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,357	△28,172
無形固定資産の取得による支出	△31,417	△38,099
関係会社株式の取得による支出	△282,137	△143,139
投資有価証券の取得による支出	—	△141,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△484,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△610	△2,490
子会社の清算による収入	—	4,188
敷金及び保証金の回収による収入	1,023	8,639
その他の収入	10,441	34,721
その他の支出	△30,345	△86,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,603	△391,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,925,051	30,279,962
長期借入れによる収入	4,400,000	8,950,000
長期借入金の返済による支出	△4,309,152	△5,304,972
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,500,000
自己株式の取得による支出	—	△1,999,921
子会社の自己株式の取得による支出	—	△137,666
社債の償還による支出	△300,000	△200,000
配当金の支払額	△4,127,354	△4,441,750
手数料の支払額	△554,401	△795,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,815,959	28,849,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154,199	△374,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733,911	3,242,889
現金及び現金同等物の期首残高	12,602,763	13,338,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,515	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,338,190	16,581,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました1,085,540千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

各事業セグメントと、各連結会社およびその提供するサービスとの関係は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結会社名	主な事業(サービス)
F P G	株式会社F P G (当社)	リースアレンジメント事業 保険事業 不動産事業 M&A事業
	株式会社F P Gリアルエステート	不動産事業
F P G証券	株式会社F P G証券	証券事業
F P G AMENTUM	FPG Amentum Limited. その他1社	航空機投資管理サービス事業(注1)
F P G信託	株式会社F P G信託	信託事業(注2)
F P G 保険サービス	株式会社F P G保険サービス	保険事業

(注) 1. 当社のリースアレンジメント事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

2. 当社のリースアレンジメント事業及び不動産事業の案件組成・管理にかかるものも含まれます。

株式会社F P Gリアルエステートについては、株式会社F P Gで遂行する不動産事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

事業セグメントのうち、報告セグメントは、「F P G」及び「F P G証券」であり、「F P G AMENTUM」「F P G信託」「F P G保険サービス」は、「その他」に含めております。

前連結会計年度において「その他」に含めていた「F P G RAFFLES」につきましては、2018年9月28日付でFPG Raffles Holdings Pte. Ltd. との出資関係を解消し、同社並びに同社の子会社であるRaffles Lease Pte. Ltd. 及びその他3社を、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報には含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	FPG	FPG証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,917,727	204,644	20,122,371	1,921,459	22,043,831	—	22,043,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,066	10,404	24,470	154,775	179,246	△179,246	—
計	19,931,794	215,048	20,146,842	2,076,235	22,223,077	△179,246	22,043,831
セグメント利益又は損失(△)	12,038,968	△54,025	11,984,943	541,261	12,526,205	98,091	12,624,296
セグメント資産	77,474,263	5,134,556	82,608,819	3,342,124	85,950,944	△809,462	85,141,481
その他の項目							
減価償却費	67,829	18,112	85,941	29,323	115,264	—	115,264
のれんの償却額	—	3,787	3,787	147,914	151,702	—	151,702
受取利息	239,077	1,391	240,468	3,146	243,614	—	243,614
支払利息	573,338	5,560	578,898	—	578,898	—	578,898
持分法投資利益	239,138	—	239,138	—	239,138	—	239,138
持分法適用会社への投資額	275,736	—	275,736	—	275,736	—	275,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,482	—	100,482	17,386	117,869	—	117,869

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG信託」、「FPG AMENTUM」、「FPG RAFFLES」及び「FPG保険サービス」セグメントであります。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,049,391	140,276	25,189,668	1,405,942	26,595,611	—	26,595,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,948	2,000	12,948	266,173	279,121	△279,121	—
計	25,060,340	142,276	25,202,616	1,672,116	26,874,732	△279,121	26,595,611
セグメント利益又は損失 (△)	14,291,038	△60,379	14,230,658	123,989	14,354,648	40,267	14,394,916
セグメント資産	118,893,966	3,631,077	122,525,044	3,390,907	125,915,951	△76,797	125,839,153
その他の項目							
減価償却費	69,534	6,164	75,699	12,629	88,328	—	88,328
のれんの償却額	—	—	—	105,770	105,770	—	105,770
受取利息	703,547	1,124	704,671	281	704,953	—	704,953
支払利息	1,078,313	3,697	1,082,010	—	1,082,010	—	1,082,010
持分法投資利益	477,424	—	477,424	—	477,424	—	477,424
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,825	8,997	51,823	9,289	61,112	—	61,112

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G信託」、「F P G AMENTUM」、及び「F P G保険サービス」セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	326.03円	369.59円
1株当たり当期純利益金額	99.71円	113.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.50円	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	29,747,295	32,981,647
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	343,465	230,972
(うち非支配株主持分(千円))	(343,465)	(230,972)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,403,829	32,750,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	90,187,818	88,612,986

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	8,989,194	10,035,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	8,989,194	10,035,340
普通株式の期中平均株式数(株)	90,154,963	88,797,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,816	—
(うち新株予約権(株))	(189,816)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。